令和7年度　五條市　決算報告

■ 一般会計決算の状況 ■

令和7年度一般会計決算は、歳入総額217億3,873万円、歳出総額208億512万円で、歳入歳出差引額から翌年度への事業繰越に伴う繰越財源の額を差し引いた実質収支は、8億3,195万円の黒字決算となりました。

前年度と比較して、歳入は、定額減税終了の影響等による市税の増加や普通交付税の追加交付等により増加しました。歳出は、災害復旧費や扶助費は減少しましたが、JR五条駅周辺整備事業等の普通建設事業費や物価上昇に伴い物件費が増加しました。

市の財政状況については、市の貯金である基金が65億4,500万円となり、前年度より1億166万円増加しました。一方、市の借金である市債の残高（特別会計、企業会計を除く）については、229億4,752万円となり、前年度より9億546万円減少しました。

今後も物価高騰等による行政経費の増加や高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるなか、故郷に誇りと愛着をもって住み続けられるまちづくりを進めるため、行政改革の更なる推進や事業の選択と集中による経費削減に努め、限られた財源を有効に活用し、直面する課題に積極的に取り組んでまいります。

※　数値については、その積み上げの合計と一致しない場合があります。

［単位：千円］

令和7年度	歳入総額	歳出総額	差　引	翌年度繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計	21,738,732	20,805,117	933,615	101,661	831,954

【歳入の内訳】　［単位：千円］

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市税	3,587,445	3,250,405	3,346,872
繰入金	640,971	513,837	332,690
繰越金	746,294	851,633	757,922
分担金及び負担金	229,540	178,096	213,714
使用料及び手数料	212,876	218,601	222,560
諸収入等	751,473	565,331	431,479
地方交付税	8,347,234	8,210,682	7,886,459
交付金等	1,212,094	1,262,869	1,075,969
国庫支出金	2,662,959	2,918,252	2,499,378
県支出金	1,452,146	1,426,218	1,325,262
市債	1,895,700	820,900	1,006,700
計	21,738,732	20,216,824	19,099,005

【歳出の内訳】　［単位：千円］

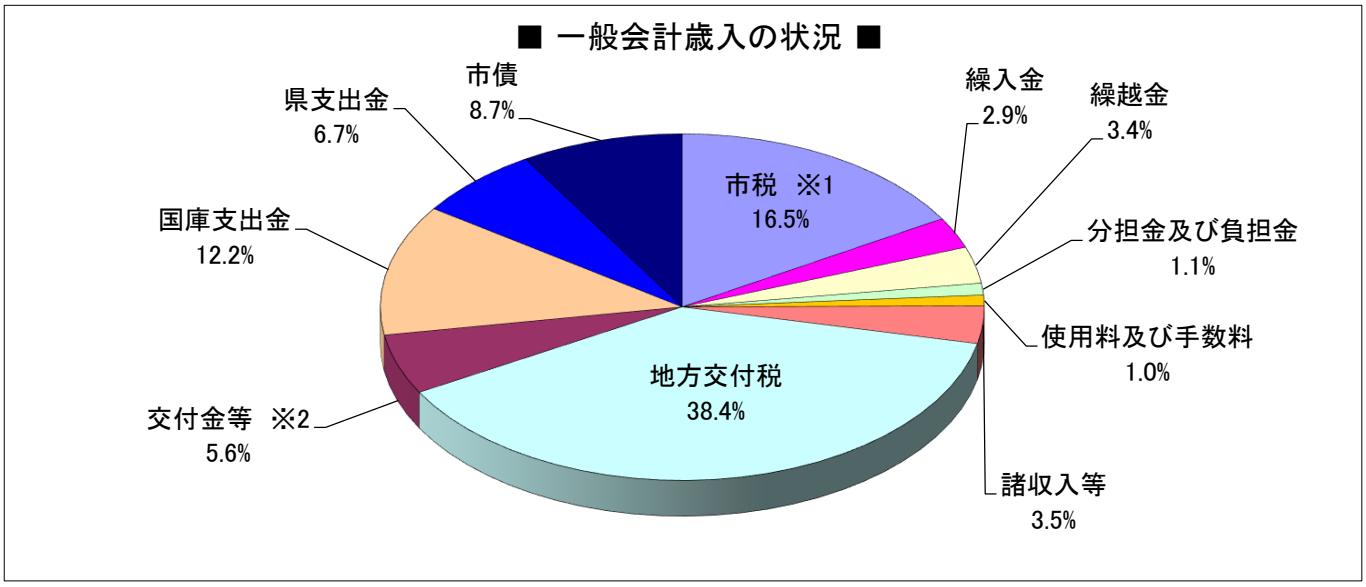
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
議会費	180,887	146,767	145,520
総務費	3,579,033	3,502,771	2,530,280
民生費	4,969,926	5,112,722	5,141,139
衛生費	1,683,432	1,533,453	1,920,442
農林業費	694,760	897,140	662,205
商工費	503,306	268,826	178,089
土木費	2,718,423	1,784,312	1,621,007
消防費	961,099	849,188	840,088
教育費	2,648,326	2,233,012	2,074,208
災害復旧費	7,875	169,202	334,455
公債費	2,858,050	2,973,137	2,799,939
計	20,805,117	19,470,530	18,247,372



■ 一般会計歳入の状況 ■

歳入は、前年度と比較し、普通建事業の増加により市債が約10億7千5百万円、130.9%、定額減税終了の影響等により市税が約3億3千7百万円、10.4%、地方交付税が約1億3千6百万円、1.7%増加した一方、国庫支出金が約2億5千5百万円、8.7%、地方特例交付金が約1億2千7百万円、85.6%、繰越金が約1億5百万円、12.4%の減少となりました。

	決 算 額	構成比	（参考 前年度）	財源区分	財源区分別決算額	構成比
市税　※1	35億8,745万円	16.5%	32億5,041万円	自主財源	61億6,860万円	28.4%
繰入金	6億4,097万円	2.9%	5億1,384万円			
繰越金	7億4,629万円	3.4%	8億5,163万円			
分担金及び負担金	2億2,954万円	1.1%	1億7,810万円			
使用料及び手数料	2億1,288万円	1.0%	2億1,860万円			
諸収入等	7億5,147万円	3.5%	5億6,533万円			
地方交付税	83億4,723万円	38.4%	82億1,068万円	依存財源	155億7,013万円	71.6%
交付金等　※2	12億1,209万円	5.6%	12億6,287万円			
国庫支出金	26億6,296万円	12.2%	29億1,825万円			
県支出金	14億5,215万円	6.7%	14億2,622万円			
市債	18億9,570万円	8.7%	8億2,090万円			
計	217億3,873万円	100.0%	202億1,682万円		217億3,873万円	100.0%



※2 交付金等の内訳

	決 算 額	構成比
地方譲与税	2億3,013万円	19.0%
利子割交付金	663万円	0.5%
配当割交付金	4,942万円	4.1%
株式等譲渡所得割交付金	7,396万円	6.1%
法人事業税交付金	4,972万円	4.1%
地方消費税交付金	7億1,945万円	59.4%
ゴルフ場利用税交付金	2,931万円	2.4%
環境性能割交付金	2,955万円	2.4%
地方特例交付金	2,130万円	1.8%
交通安全対策特別交付金	262万円	0.2%
交付金等合計	12億1,209万円	100.0%

※1 市税の内訳

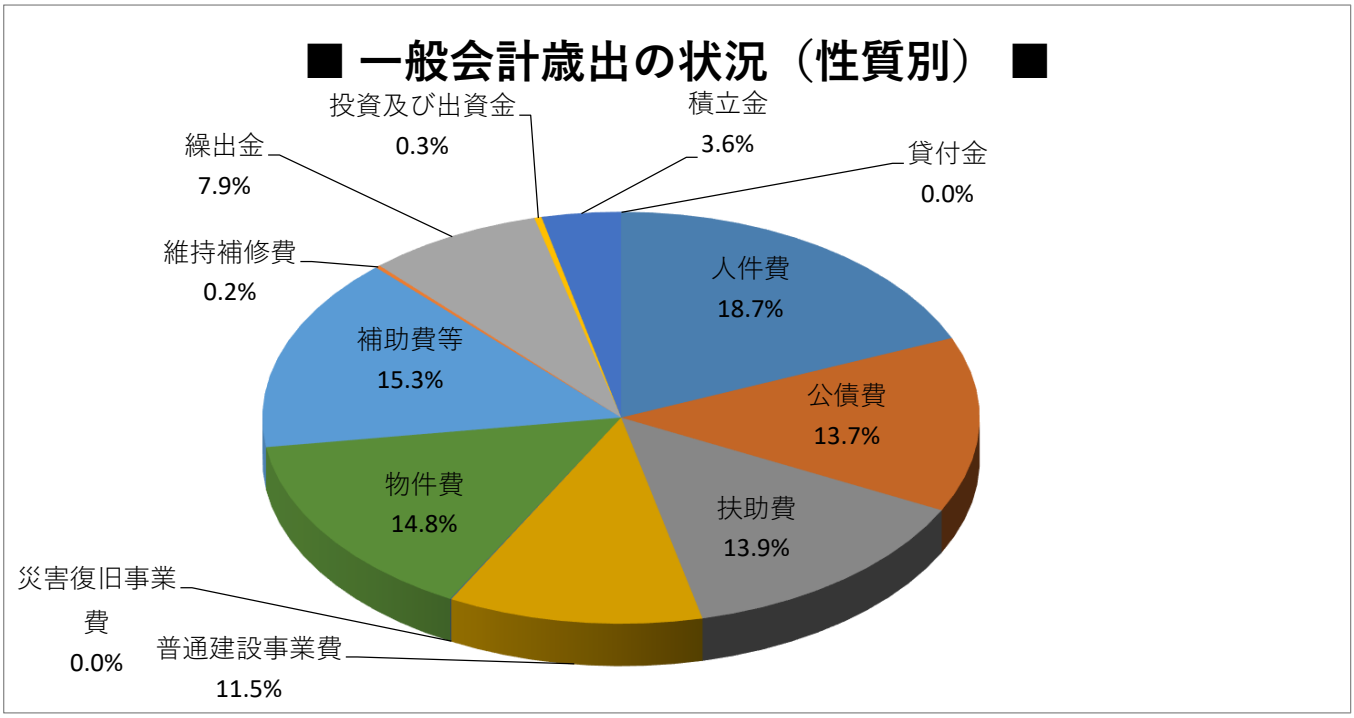
	決 算 額	構成比
市　民　税	14億3,509万円	40.0%
固定資産税	17億586万円	47.6%
軽自動車税	1億4,085万円	3.9%
市たばこ税	1億7,865万円	5.0%
都市計画税	1億2,700万円	3.5%
市税合計	35億8,745万円	100.0%

◎市税のうち、目的税である都市計画税は、公園の運営・整備、計画的なまちづくり推進などの都市計画事業に要する経費に充てられています。

■ 一般会計歳出の状況（性質別） ■

歳出（性質別）では、ＪＲ五条駅周辺整備事業等により普通建設事業費が約12億7千9百万円、115.2%、物価高騰等により物件費が約4億9千1百万円、18.9%増加した一方、災害復旧費が約1億6千1百万円、95.0%、扶助費が約1億4千8百万円、4.8%、投資及び出資金が約1億4千6百万円、68.4%減少となりました。

性 質 別	決 算 額	構成比	（参考 前年度）	経費区分	経費区分別決算額	構成比
人件費	38億8,763万円	18.7%	37億6,244万円	義務的経費	96億4,585万円	46.4%
公債費	28億5,805万円	13.7%	29億7,244万円			
扶助費	29億17万円	13.9%	30億4,791万円			
普通建設事業費	23億8,915万円	11.5%	11億999万円	投資的経費	23億9,760万円	11.5%
災害復旧事業費	845万円	0.0%	1億6,920万円			
物件費	30億8,238万円	14.8%	25億9,172万円	消費的経費	63億1,075万円	30.3%
補助費等	31億8,426万円	15.3%	29億1,551万円			
維持補修費	4,411万円	0.2%	4,052万円			
繰出金	16億4,056万円	7.9%	16億4,680万円	その他の経費	24億5,092万円	11.8%
投資及び出資金	6,732万円	0.3%	2億1,302万円			
積立金	7億4,230万円	3.6%	9億9,996万円			
貸付金	73万円	0.0%	98万円			
計	208億512万円	100.0%	194億7,053万円		208億512万円	100.0%



◆用語説明◆

【義務的経費】支出が義務付けられている職員給与費などの「人件費」、生活保護費などの「扶助費」および借金の返済金である「公債費」のことで、この比率が高いと財政が硬直しているとされます。

【投資的経費】道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備等に要する経費のことです。「普通建設事業費」や「災害復旧事業費」があります。

【消費的経費】消耗品・光熱水費や委託料などの「物件費」、施設の修繕などの「維持補修費」、補助金や負担金などの「補助費等」のことで、後年度に形を残さない性質の費用です。



■ 主な財政指標 ■

指　標　名	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政力指数【3か年平均】	0.335	0.337	0.334
標準財政規模　（千円）	11,411,130	11,116,512	10,935,334
経常収支比率　（%）	92.6	93.2	93.8
実質公債費比率【3か年平均】　（%）	6.8	8.3	8.8
将来負担比率　（%）	20.7	54.5	84.8

◆ 用 語 説 明 ◆

【財政力指数】

市の財政力を示す指標です。１に近い、あるいは１を超えるほど、財政的に豊かであると言えます。また、１を超えた場合は地方交付税の不交付団体となります。

【標準財政規模】

市町村の標準的に収入しうる一般財源（使途が特定されない収入）の大きさを示す指標です。実質収支比率や、起債制限比率などの基本的な財政指標等の分母となる重要な数値です。

【経常収支比率】

経常的な歳入（市税、地方交付税等）が、経常的な歳出（人件費、扶助費、公債費等）にどれだけ使われているかを示す指標です。市町村の財政運営の弾力性を示す指標で、一般的に市レベルでは75～80%程度が望ましいとされており、数値が高くなるほど財源の余裕が少なく財政運営が厳しい状態であると言えます。

【実質公債費比率】

公債費による財政の負担度合いを示す指標で、返済の負担がどのくらいかを確認できます。この比率が高くなると財政の弾力性が低下していることになります。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債や土地開発公社の負債、職員の退職金等）の標準財政規模に対する割合を示す指標で、この比率が高いと、将来の負担が大きいことになります。

■ 全会計決算状況 ■

○ 会計別 令和7年度決算状況　　［単位：千円］

会計名		収入済額	支出済額	差引	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計		21,738,732	20,805,117	933,615	101,661	831,954
特別会計	国民健康保険	3,587,036	3,572,117	14,919	0	14,919
	墓地事業	2,990	2,990	0	0	0
	介護保険	4,258,274	4,112,901	145,373	0	145,373
	大塔診療所	33,431	33,431	0	0	0
	農業集落排水事業	3,195	3,195	0	0	0
	後期高齢者医療	640,329	639,076	1,253	0	1,253
	小計	8,525,255	8,363,710	161,545	0	161,545
合計		30,263,987	29,168,827	1,095,160	101,661	993,499

○ 公営企業会計 令和7年度決算　　［単位：千円］

企業会計名	区分	収支		説明
下水道事業会計	収益的収支	収入	720,162	総収益に対する総費用の差引きにより4,943千円の当年度純利益
		支出	706,716	
	資本的収支	収入	180,922	過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で不足する額を補てん
		支出	511,522	

◆ 用 語 説 明 ◆

【一般会計】
市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

【特別会計】
市が特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理する会計です。

【実質収支】
歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

【収益的収入と支出】
企業の経営活動により発生する収益とそれに対応する費用です。

【資本的収入と支出】
企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良事業費や、そのために必要な企業債償還金などの支出とその財源となる収入です。



■ 主な基金の状況 ■

基金とは、特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金等のことで、五條市の持っている貯金と言えます。

【一般会計の基金】　［単位：千円］

基 金 名	令和7年度末	令和6年度末	令和7年度中増減額
財政調整基金	1,831,488	1,826,800	4,688
減債基金	1,313,500	1,310,989	2,511
特定目的基金 （地域振興基金など）	3,400,009	3,305,551	94,458
合 計	6,544,997	6,443,340	101,657

・財政調整基金　　地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財源が著しく不足するときや、災害により生じた経費や災害による減収をうめるための財源に充てるとき、また地方債を繰上償還するときなどに使用することができます。

・減債基金　　地方公共団体の歳入の増減に関係なく支出しなければならない義務的な経費である公債費の償還を計画的に行うために積み立てた基金。市債または借入金の償還に使用することができます。

・特定目的基金　　福祉や教育など、特定の目的のために積み立てられる基金です。五條市では、地域振興基金、保健・医療支援基金、文化財保存基金など、11の特定目的基金があります。

■ 市債残高状況 ■

市債とは、市が建設事業等の財源を調達するために行う長期の借金のことで、借金することを起債（きさい）、借金を返済する費用（元金と利息）を公債費（こうさいひ）といいます。市債は、あくまでも借金であるため、起債をしすぎると将来の市民の皆さんの負担が大きくなってしまうことから、起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法などを予算で定めなければならないことになっています。

【市債残高】　［単位：千円］

会 計 名	令和7年度末	令和6年度末	令和7年度中増減額
一般会計	22,947,516	23,852,980	△ 905,464
大塔診療所特別会計	0	771	△ 771
農業集落排水事業特別会計	6,581	7,236	△ 655
下水道事業会計	2,740,798	3,038,319	△ 297,521
水道事業会計	－	3,159,352	皆減
合 計	25,694,895	30,058,658	△ 4,363,763

（注）水道事業の広域化に伴い、令和7年度から水道事業会計の市債残額は含まれていません。

令和7年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

地方消費税交付金は、消費税及び地方消費税が減資で、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引上げられ、また令和元年１０月１日からは、１０%に引き上げられたことに伴い、その増収分は使途を明確化し社会保障施策に要する経費へ充てられるものとされているため使途状況を公表します。

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　375,440　千円

（歳出）　社会保障４経費及びその他社会保障施策に要する経費　6,314,338　千円

【社会保障４経費及びその他社会保障施策に要する経費とその財源】　（単位：千円）

事業名		令和7年度決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,386,999	961,224	0	22,012	46,446	357,317
	高齢者福祉事業	259,804	1,501	2,918	58,632	22,632	174,121
	児童福祉事業	2,321,454	710,038	0	97,600	174,133	1,339,683
	生活保護扶助事業	601,088	413,235	0	0	21,608	166,245
	その他社会福祉事業	157,783	5,905	82	0	17,460	134,336
	小　計	4,727,128	2,091,903	3,000	178,244	282,279	2,171,702
社会保険	国民健康保険事業	275,758	167,335	0	0	12,472	95,951
	介護保険事業	541,599	39,708	0	0	57,732	444,159
	後期高齢者医療事業	142,998	107,249	0	0	4,112	31,637
	年金事業	20,185	12,992	0	0	827	6,366
	小　計	980,540	327,284	0	0	75,143	578,113
保健衛生	母子保健事業	42,497	2,228	0	13,268	3,106	23,895
	成人保健事業	114,784	26,102	0	9,208	9,142	70,332
	診療所事業	37,004	0	0	14,419	2,598	19,987
	その他保健衛生事業	412,385	18,583	339,300	26,940	3,172	24,390
	小　計	606,670	46,913	339,300	63,835	18,018	138,604
合　計		6,314,338	2,466,100	342,300	242,079	375,440	2,888,419